

『イージス・アショアとは何か』



「イージス・アショア」配備計画の撤回を求める住民の会

2018年3月17日、萩・明倫学舎2階の特別応接室における、住民の会学習会には33人が集まり、討議資料『イージス・アショア 学習パンフレット』をもとに、活発な討議が行われました。この討議をもとに、新しい情報・資料も加えて、加筆・訂正しました。

この『イージス・アショアとは何か』が住民のみなさんの情報共有の一助になれば幸いです。

2018年3月21日

「イージス・アショア」配備計画の撤回を求める住民の会
森上 雅昭

連絡先 090-1338-1841 (森上)

e-mail hagi-morikami@coda.ocn.ne.jp

目 次

(1) イージス・アショア導入をめぐる経緯	P3~
(2) イージス・アショア (A e g i s A s h o r e) とは何か	P6~
(3) イージス・アショアを知るために、イージス艦を知る	P16~
(4) 弹道ミサイル防衛とは	P18~
(5) 米ハワイで「イージス・アショア」実験が失敗したことの重大性	P18~
(6) 秋田と連携し、イージス・アショア配備計画の撤回を求めよう	P19~

『イージス・アショアとは何か』

（1）イージス・アショア導入をめぐる経緯

ミサイル防衛システムは1980年代のレーガン政権で開発が始まり、2002年、ブッシュ政権で米軍が正式導入した。

2003年12月、日本は、米国からのミサイル防衛システムの導入を閣議決定。これを米国から購入・導入しているのは世界中で日本の安倍政権だけである。他国が導入を見送るのは、どんなに技術が進んでも百発百中とはいからず、1発でも迎撃に失敗した場合、核弾頭であれば未曾有の被害が出ることになり、費用対効果が見合わないからだ。

2005年、米は、巨大なフェーズド・アレイ・レーダー群によって、弾道ミサイル早期警戒システムを作り上げた。米本土には、マサチューセッツ州オティス空軍基地、カリフォルニア州ビール空軍基地、ジョージア州ロビンス空軍基地に、高さ32mの巨大な箱のような、有効探知距離約5500kmのレーダーを設置。アリューシャン列島アーカストン空軍駐屯地にもアンテナ直径30m、探知距離5500kmのフェーズド・アレイ・レーダーを設置。

2006年、米早期警戒衛星（DSP）6基が軌道上に。

2012年3月、日米でミサイル防衛のための情報を共有する「共同統合運用調整所」を横田基地に設置。

2014年、ハワイ・カウアイ島にイージス・アショアのミサイル防衛試験設備が設置。発射試験、迎撃実験の実施。

2015年9月、安全保障関連法の成立。

2016年5月、ルーマニアのデベセル空軍基地でイージス・アショア運用。

2017年2月23日、自民党安全保障調査会のもとに「弾道ミサイル防衛に関する検討チーム」を発足。座長は小野寺五典。「イージス・アショア」や、ミサイルの発射を探知する早期警戒衛星の導入を議論。

2017年3月30日、自民党政務調査会が「弾道ミサイル防衛の迅速かつ抜本的な強化に関する提言」を提出。地上配備型弾道ミサイル防衛システム「イージス・アショア」導入を検討。

2017年5月、防衛省、巡航ミサイル「トマホーク」の導入を検討。

2017年6月23日、防衛省、「イージス・アショア」導入を決定。

2017年6月28日、在日米軍再編に伴う岩国基地への空母艦載機部隊の移転の「交付金」年間50億円が、山口県だけに交付されている。

2017年8月17日、米・ワシントンで開かれた外務・防衛担当閣僚による日

米安全保障協議委員会（2 プラス 2）で、小野寺五典防衛相は米国製「イージス・アショア」を購入する方針を伝えた。この他にも、ステルス戦闘機 F35 や、新型輸送機オスプレイなど高額な武器を買う計画。背景には、トランプ大統領が唱える「バイ・アメリカン（アメリカ製品を買おう）」「ハイヤー・アメリカン（米国人を雇おう）」という主張があり、安倍首相も 2 月の日米首脳会談直後の国会答弁で「米国の装備品はわが国の防衛に不可欠。結果として米国の経済や雇用にも貢献する」との持論を展開した。米国製の高額な武器購入の影響もあり、安倍政権下での日本の防衛費は 17 年度当初予算まで 5 年連続で増え、16 年度には 5 兆円を超えた。

（東京新聞 2017・8・19）

2017 年 11 月 6 日、トランプ大統領来日、共同記者会見発言「非常に重要なのは、日本が膨大な兵器を追加で買うことだ。我々は世界最高の兵器を作っている。戦闘機もミサイルもある。米国に雇用、日本に安全をもたらす」

2017 年 11 月 16 日、「イージス・アショア」配備先に、山口県萩市の陸自むつみ演習場と秋田県秋田市の新屋演習場の 2 カ所を有力候補地として選び、関係する地元国會議員に今月上旬、設置の意向を伝え、協力を要請。調査費を計上し、地質や電波障害の有無などを調べるほか、米国から専門家を招いて導入に向けた検討を進める。本体の取得費や維持費に加え、人件費についても巨額のコストが膨らむ可能性がある。

（朝日新聞 2017・11・16）

2017 年 11 月 21 日、航空自衛隊初の宇宙監視レーダーを山陽小野田市に配備するための説明会が開かれた。ミサイル・衛星に対処し、山口県を日米両軍の一体運用の最前線に。

（中國新聞 2017・11・24）

自民党地方創生実行統合本部長も務める河村建夫衆院予算委員長は、イージス・アショアが正式決定すれば、国でも様々な面で地域活性化を応援していく姿勢を見せている。

（はぎ時事 2017・11・24）

レーダーは強い電波を発するため、周辺の電波環境への影響や電波障害の有無を調査する必要がある。装備を提供する米国側の技術者も参加し調査した上で、配備先を決定する。

（毎日新聞 2017・12・10）

政府が 2004 年度に導入を始めた弾道ミサイル防衛（BMD）整備費の累計額が、18 年度予算案で 2 兆円を突破。防衛費も過去最大の 5 兆 1900 億円。

（毎日新聞など 2017・12・13）

2017 年 12 月 17 日、政府は、2018 年末に見直す防衛計画の大綱に、弾道ミサイルだけでなく巡航ミサイルも迎撃対象とする新構想「統合防空ミサイル防衛（IAMD）」の検討に入った。「イージス・アショア」導入もその一環。

IAMD は、米国防総省が 2013 年に構想を発表。次期迎撃ミサイル「SM 6」をイージス艦やイージス・アショアに導入すれば巡航ミサイルにも対応できる。瞬時に情報共有する「NIFC-CA（ニフカ）」というシステムを導入している。

だが、憲法9条が禁じる「武力行使の一体化」につながる。どの程度迎撃できるのか技術的にも発展途上。構想実現にどれほど費用がかさむのか、政府内でも懸念する声がある。

(朝日新聞 2017・12・17)

2017年12月18日、宇宙・サイバーに新司令部を持った新たな部隊。

2017年12月19日、「イージス・アショア」導入が閣議決定された。

2017年12月19・20日、萩市長に申入れ（移動市長室で）。

2017年12月28日、安倍首相、首相官邸で河村建夫議員に地上イージスの萩配備に理解を求めた。

2018年1月4・5日、萩市政財界で新年会：田中県議発言：イージス・アショアについて、国防への協力だけでなく、地元への経済効果が大きいことを紹介。萩市が日本の防衛のために協力できることは大変嬉しい。誘致すれば、保育園、学校、食事の問題など、様々な面で萩市は潤っていく。

(はぎ時事 2018・1・12)

2018年1月11日、小野寺防衛相がハワイの「イージス・アショア」実験施設を視察。

2018年1月13日、ハワイ「ミサイル攻撃」と誤警報を出す。

2018年1月15日、河村建夫秘書、河村健二氏、自民党萩支部田中文夫県議、西嶋市議会議長、関市議会議員らが中国四国防衛局（広島）に要望活動。

(はぎ時事)

2018年1月25日、衆・参院代表質問と安倍首相の答弁：長距離巡航ミサイルの導入が安全保障環境に緊張をもたらすとは考えていない。「イージス・アショア」の導入についても、周辺国に懸念を生じさせることがないように、透明性の確保に努める。長距離巡航ミサイルは自衛隊員の安全を確保しつつ、わが国を有効に防衛するために導入する。憲法上保有が許されない兵器との指摘は当たらない。

(中國新聞 2018・1・26)

2018年1月27日、緊急講演会。電磁波研究所の荻野晃也所長を講師に招いた。会場には約120人が足を運び、市民の関心の高さをうかがわせた。

(朝日新聞 2018・2・7)

2018年1月、ロシア極東のウラジオストクに、最新鋭の地対空ミサイルシステム「S400」を配備。イージス・アショアの日本導入に対抗。

2018年1月31日、ハワイで迎撃実験に失敗（後述）。

2018年2月3日、トランプ米政権は8年ぶりに核戦略指針＝「核体制の見直し（NPR）」を発表。小型核の開発・配備、核巡航ミサイルの開発など。

2018年2月5日、山口県の村岡嗣政知事は、「イージス・アショア」配備計画について、県内が適地と判断された場合は「基本的に協力すべきだ」との認識を示した。

(中國新聞 2018・2・6)

2018年2月8日、衆院予算委員会で小野寺防衛相発言：北朝鮮が通常より高い高度へ打ち上げる「ロフテッド軌道」で弾道ミサイルを日本に向け発射した場合、迎撃が困難との認識を示し、改良型迎撃ミサイルの開発を進める。

配備候補地の自治体には、レーダーなどの装備設置が可能かどうかを調査する前に、説明するとし「地元首長の理解と協力は必須だ」と指摘。周辺住民に対しても「不安がないように誠心誠意、説明する」と強調した。高度の弾道ミサイルに関しては「迎撃しにくいことも想定される。より落としにくいのは事実だ」と認めた。

(中國新聞 2018・2・9)

2018年2月10日、住民の会学習会。曹洞宗龍昌寺の竹林史博住職を講師に、明治維新150年—今、なぜ？萩ヘイージス・アショアなのかを考える。

2018年2月13日、萩市の藤道健二市長、記者会見で「市に決まれば住民の意見や環境への影響などの説明を受け、態度を表明したい」。イージス・アショアを巡って萩市では、自民党支部が誘致と地域振興を求める決議文を国に提出したのに対し、反対する市民団体も設立されるなど賛否の動きが出ている。

(中國新聞 2018・2・14)

イージス・アショアは適切ではない（ハリス米太平洋軍司令官の証言）。

(産経新聞 2018・2・16)

防衛省は秋田、山口両県への配備を念頭に置くが、防衛省内外に異論もあり、引き続き調整する。

(産経新聞 2017・12・6)

陸上自衛隊の新制服 3月導入も予算確保できず。

(産経新聞 2018・2・20)

迎撃実験の失敗を受け、米政府が製造元の米軍需大手レイセオン社に昨年新たに発注した同ミサイルの引き渡しが停止された。（東京新聞 2018・2・28）

「イージス・アショア」の配備計画など北朝鮮の軍事的脅威を前提にしてきた安倍政権の安全保障政策が問われかねない恐れも出ている。

(朝日新聞 2018・3・10)

2018年10月、ポーランドのレジコボでイージス・アショアが稼働予定。

●国際情勢の激変（南北会談、米朝会談）の中、「北朝鮮の脅威」論や安倍政権への国民の不信・批判（財務省事件など）も高まっている。イージス・アショア導入の閣議決定そのものへの国民の不安・不信は大きい。

(2) イージス・アショア (Aegis Ashore) とは何か

① イージス・アショアは、敵基地攻撃能力の「トマホーク武器システム」と、弾道ミサイル・巡航ミサイル双方の迎撃能力の「イージス武器システム」を

併せ持つ、ミサイル基地である

●イージス・アショアについて、「地上配備型弾道ミサイル防衛システム」あるいは「地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム」(解説アーカイブス 時論公論)と表現されている。しかし、イージス・アショアは防衛や迎撃だけではない。セル(発射容器)にトマホークを装填すれば、強力な敵基地攻撃兵器となる。対空だけでなく、対地、対艦などミサイル32～64発を格納できる。探知・追跡・発射まですべて自動化、数十発を同時発射し、大気圏外で撃破する巨大なミサイル基地である。地上型イージスなので基地に格納するミサイルは大量の数になる。地下深くにもシェルターを建設し、不夜城のように兵士が警備する基地になる。

●イージス・アショアは憲法違反の武器システムである。萩市には、城はないが、イージス・アショアという「アメリカの城」を東台・西台に造るといふのか。安倍首相は「亡国の政治家」である。「集団的自衛権の行使容認」「戦争法」は、安倍軍拡と安倍改憲をさらに進め、その典型・象徴が「イージス・アショア」の萩配備計画である。山口県を巨大なミサイル基地の要塞に変貌させるものである。

ミサイル発射機としては、最初期は連装式のMk.26が用いられていたが、まもなく垂直発射式のMk.41が使われるようになり、即応性や速射能力などが向上しているほか、巡航ミサイルなどの発射にも対応した。

アメリカ海軍のイージス艦の場合、防御用のAWS(イージス武器システム)とともに、攻撃用のトマホーク武器システム(TWS)が搭載され、戦闘力の二本柱となっている。(フリー百科事典『ウィキペディア』 2018・3・11)

② イージス・アショアは迎撃実験に2回連続失敗した

●2018年1月31日、ハワイで行われた日米共同開発の「SM-3 ブロック2A」を用いた迎撃実験が失敗に終わった。失敗の原因は未だに発表されていない。

イージス・アショアの役割は、巡航ミサイルの迎撃も求められる。巡航ミサイルの迎撃は、イージス・アショアを標的にしたミサイルを撃ち落とすために必要である。弾道ミサイルを迎撃するためのミサイルと巡航ミサイルを迎撃するためのミサイルはタイプが違う。レーダーは「SPY-1」から「SPY-6」が配備される。パッシブ・フェーズド・アレイ型の固定アンテナを4面につけることで、全方位の探知が可能になる。イージス・アショアの弱点

は、有事になれば、まず最初に狙われる。さらに、テロの標的にもなる。原子力発電所のセキュリティーに光が当てられるが、イージス・アショアも厳重なセキュリティーが求められる。 (東のアショア 2017・12・11)

陸上設置による軍事的抗堪性の低下もある。低空を侵入する巡航ミサイルの脅威が現実のものとなり、陸上自衛隊は運用人員の確保や、ノウハウの確立などの対策におわれる。陸海空 3 自衛隊でミサイル防衛を担うことになるが、3組織に分散されることで、一刻も早い行動ができるのだろうか。

(文春オンライン 石動 竜仁 2017・12・19)

迎撃実験の成功率は今回の失敗で33%に。1度しか成功していない。性能面での検証も必要だ。 (NHK NEWS WEB 2017・12・23)

自衛隊は、次期新型イージス艦（2021年竣工予定）とイージス・アショア（2023年竣工予定）にSM-3 ブロック 2A の搭載を予定している。これは、大型の弾道ミサイルによるロフテッド軌道（山なりの極端に高い弾道で迎撃機会が制限される）や、ディープレスト軌道（低い弾道により短い時間で着弾する奇襲攻撃用）を迎撃するために、現行のミサイルより直径が拡大され迎撃弾頭も大型化し、迎撃能力は2倍以上といわれる。射高は1000km以上、射程は約2000kmになり中国やロシアも攻撃射程圏内に入る。

(軍事ブロガー 2018・2・2)

イージス BMD システムは2006年現在、まだ実践経験はない。まだまだ未完成の状態。ただし米国の実戦用イージス迎撃システムの配備先は日本だった。無関心のままでいれば、ミサイル防衛のみならず、防衛の仕組み全体が、「安心できる、コストを含め納得できる」システムからは程遠いものとなってしまう。 (『ミサイル防衛 日本は脅威にどう立ち向かうのか』

能勢 伸之 2007年 新潮新書)

ロシア政府は、マッハ5以上で飛び、標的の精密攻撃ができる極超音速ミサイル「キンジャル」の実験に成功。中国も保有。核兵器に代わる次世代兵器。リチャードソン米海軍作戦部長は、米中ロが極超音速兵器開発で「質的な優位」を競う軍拡に突入したとの認識を示している。

(中國新聞 2018・3・19)

●イージス・アショア導入で、どんなにミサイル防衛を強化しても、迎撃能力を超える多数のミサイルによる攻撃＝飽和攻撃には太刀打ちできない。失敗の原因が未だに発表されていない兵器を導入・購入すべきではない。

③ イージス・アショア日本導入とハワイでの実験失敗以後、米ソの態度激変

ハワイに米本土防衛レーダーと地上配備型迎撃ミサイル（GBI）を配備。

イージス・アショアは「適切ではない」——ハリス米太平洋軍司令官。プーチン大統領の年次教書演説——新兵器を紹介。

ハリス米太平洋軍司令官は、2018年2月14日、下院軍事委員会の公聴会で証言し、ハワイを標的とする弾道ミサイルの対処するため、最新の探知・識別レーダーシステム「本土防衛レーダー」(HDR)をハワイに配備し、2023年秋までに運用を始めることを明らかにした。ただ、地上発射型の「イージス・アショア」はハワイに飛来する長距離ミサイルの迎撃には「適切ではないかもしれない」として、ハワイへのGBIの投入も検討する必要があると訴えた。

(産経新聞 2018・2・16)

米本土を守る弾道ミサイル防衛(BMD)システムの増強に、地上配備型迎撃ミサイル(GBI)を44基に増やす。アラスカに14基追加する。

(朝日新聞 2013・3・16)

ロッキード・マーティン社が、米軍が2020年に導入予定の最新鋭レーダー「ソリッド・ステート・レーダー」(SSR)を日本側に提案。SSRは、弾道ミサイルの飛翔軌道をより正確に分析できる。本物の弾頭とデコイ(おとりの弾頭)を識別できる。またSSRは、イージスとは異なる米軍の弾道ミサイル迎撃システム「長距離識別レーダー」(LRDR)に搭載され、米アラスカに20年に配備される予定。

(2018・2・19 産経新聞の取材)

ロシアは、核搭載無人潜水艦を開発：米国主導で欧州や日本に配備されようとしている「グローバルなミサイル防衛(MD)システムへの報復策」。

(2018・3・1 毎日新聞)

●イージス・アショアの配備は米・ソの軍事的緊張、新兵器開発・配備を一気に進めている。萩への配備を戦争の導火線にしてはならない。

④ 対外有償軍事援助(FMS)による導入・購入

1基=1000億円、米の言値でまだ高くなる。新型の迎撃ミサイルは、1発が約40億円。イージス・アショアはロッキード・マーティン社。FMSは米政府が武器輸出管理法に基づき、米企業の兵器を同盟国や友好国に売る事業。最新鋭の装備を調達しやすい反面、米国に有利な条件を一方的にのまれ、価格設定も米政府主導で交渉の余地がない。会計検査院は防衛装備庁に減額交渉を指摘している。自衛隊幹部は「部隊のやりくりはただでさえ苦しい。高額装備品の購入が続けば、人件費や維持費などに影響がでかねない」と危惧。「米国の装備品は性能がいいが、輸入に頼ってばかりでは国内産業が育たない。米国製は修理にも手間がかかる」と懸念する。イージス・アショアの設置は、イランが将来的に保有する可能性がある射程4000~5000kmの中

距離弾道ミサイルを想定して、オバマ政権の時、ルーマニアのデベセル、ポーランドのレジコボに配備計画。日本が世界で3例目。日本への配備は、中国（ロシア、北朝鮮）から米本土（グアム、ハワイ）への弾道ミサイルを想定したもの。日本防衛ではない。 (毎日新聞他 2017・12・17)

軍事的合理性や費用対効果の面から当初、自衛隊の制服組はミサイル防衛導入に反対した。武器を媒介にした米国による日本支配が強化される。

(現代ビジネス 2017・4・5 半田 滋)

米国の監視団体「安全保障支援モニター」によれば、2017年1月～11月の米武器輸出総額は約810億ドル（約9兆円）。前年比4割増。

(時事通信 2017・12・29)

⑤ 増額続く防衛費と「敵基地攻撃能力」

防衛費は、過去最大の5兆1911億円を計上した。防衛費の増額は、第2次安倍内閣の発足後、6年連続。米軍関係3経費＝米軍「思いやり予算」、「米軍再編経費」「SACO（沖縄に関する特別行動委員会）経費」の合計は3985億円と過去最高（2017年度政府予算案）。安倍政権は、「日米同盟」を絶対視し、米軍関係経費負担を増やし続けている。

(しんぶん赤旗 2017・1・15)

政府は、イージス・アショア2基の導入を決定。5年後の2023年度の運用開始を目指しており、今回、基本設計費などとして7億円を計上した。また、イージス・アショアに搭載される、日米両国が共同開発している新型迎撃ミサイルSM3ブロックIIAを取得するため、440億円を計上した。

イージス・アショアの設置費用について、1基あたり1千億円と説明しているが、今後、最新型のレーダーなどを搭載すれば、さらに費用が膨らみ、負担が増える。さらに、今回の予算案で、戦闘機に搭載する長距離巡航ミサイルの導入を決め、「敵基地攻撃能力」に踏み込んだ。具体的には、F35に搭載する射程500キロのJSMと、F15などに搭載するアメリカ製のLRASMとJASSM。 (NHK解説アーカイブス 2017・12・25)

もうイージスは足りている。弾道ミサイル防衛にイージス艦を8隻保有するのは過剰な装備というほかない。これにイージス・アショアが加わるのは巨費を投じて過剰に過剰を重ねるものだ。国民不在の防衛力強化であり、武器を通じた自衛隊の対米追従であろう。 (半田滋 2017・8・24)

イージス・アショアの導入に関して、日本の防衛産業からは「装備体系がミサイル防衛に特化したものへ劇的に変わると、国内の防衛産業基盤を維持できるか」という指摘も。 (日経ビジネス 2017・7・13)

イージス・アショアは、ミサイル開発を進める中国を念頭に、北朝鮮の「脅威」を名目にして、米国が描く「統合防空ミサイル防衛（IAMD）」構想を実現するために導入される。次期迎撃ミサイル SM6 をイージス・アショアから発射し、低空で複雑な動きをするため飛行経路を補足しにくい巡航ミサイルにも対応できるという構想だ。

（朝日新聞 2017・12・17）

●現在の日本のミサイル防衛システムは、イージス艦搭載の海上配備型迎撃ミサイル「SM3」が大気圏外で迎撃し、次に航空自衛隊の地対空誘導弾パトリオット「PAC3」が地上から狙う 2 段階になっている。これにイージス・アショアを加えるというのだが、屋上屋を重ねるようだ。アメリカ兵器の購入ばかりである。イージス・アショアも、「適切ではない」と米太平洋軍司令官に言われたばかりだ。また、「いざも」型護衛艦を戦闘機が発着できる空母に改修し、垂直に離着陸できる「F35B」戦闘機と共に、17年度中に編成する陸自の「水陸両用部隊」を乗せることも想定している。日本が掲げてきた専守防衛との整合性が問われる。

⑥ 様々な住民被害・生活破壊

イージス・アショアを設置する際には地元との調整が課題になるが、レーダーから出される強い電磁波が、健康面のほかテレビや携帯電話など日常生活に影響を与えることがないか懸念されている。防衛省によると、「サイドローブ」と呼ばれる、脇に漏れる電磁波による影響が考えられる。上空を飛行する航空機の計器への影響も考えられ、配置場所の上空では一定の範囲で飛行できない区域が設定される可能性もある。導入にあたって課題は少なくない。ミサイル防衛予算はさらに膨らんでいる。

海上自衛隊の元海将は、イージス・アショアについて、防衛省には電磁波の影響や、高額な経費に見合うだけの効果が得られるかなどについて、丁寧に説明していくことが求められると指摘している。弾道ミサイルを追尾するためのレーダーについて、「宇宙空間まで届く強力な電磁波を出すため、周囲に影響を与えることは否めない。どこに配備するかが大きな問題で、地元に対するしつかりとした説明と、電磁波が何かに干渉するのであれば、それを防ぐための対策も必要となる」と話している。

（NHK WEB NEWS 2017・12・23）

- 巨大なミサイル基地の重圧、攻撃目標になる不安。迎撃の失敗・爆発事故。
- 基地施設の警備、テロ対策、訓練などによる住民との緊張。
- 電磁波の被害は深刻に。電磁波の汚染は地元のむつみ・阿武住民はもとよ

り、演習場に隣接する「阿武福賀畜産団地」と「無角和牛の郷」さらにむつみ豚などすべての生命への影響など、はかりしれないものがある。

- 約2キロに阿武町立福賀小学校。子どもたちへの被害など心配だ。
- むつみ・福賀地域は、活火山地帯であり、豊富な伏流水が湧き出る湧水池が多数あり、水田や醸造に利用されている。適地調査のボーリングが水質汚染にならないか。

「演習場ができるから、むつみの水量が減った。イージス・アショアの基地ができるからコンクリートにしたら水がどう流れるか。田んぼが作れなくなるのではないか。」（住民の不安の声）

- イージス・アショア独自の電源施設、水冷装置施設による環境被害、騒音。
- 地元振興にはならない。逆に経済格差を招く（後述）。
- 観光への影響（萩・津和野）。
- 地域医療、離島への影響、ドクターへリの飛行制限区域になる。

*京都の米軍Xバンド・レーダー基地の実例がある

- 携帯電話への影響。
- 治山、治水の問題：『阿武町史 上巻』（平成8年）より

福賀の東台・西台の自衛隊演習場問題が、昭和32年（1957年）5月30日の、議会全員協議会で取り上げられた。むつみ村で誘致が進められているという情報があったからである。このことは、阿武町として重要な問題であり、関係する福賀地区民の関心も大きく、議会も慎重に審議を重ね、この特別委員会を設けた。同年9月には、第一回の部落懇談会を開いたが、発言者の大部分が反対意見のため、まとまらなかった。その後特別委員会は自衛隊の出席を求め、関係の部落としばしば懇談会を開く等、誘致に向けて努力したが、治山・治水の問題をはじめとして、反対意見が強く、同意を得るに至らず、東台・西台の演習場誘致は実現しなかった。しかし、昭和36年（1961）5月31日町議会が、むつみ村が誘致した「むつみ演習場使用に関する覚書」を、陸上自衛隊山口駐屯地司令と、地元側を代表するむつみ村長及び阿武町長とが、山口県知事の立合いのもとに協定したので、同意の議決を行って、この問題は終結した。

- 「住民の安全と安心を守るのが市長の責務」

（2018・2・26、萩市議会一般質問への市長答弁）

- 「防衛は国の専管事項」なのか？ 地方自治法での国と地方は対等。自治体による『平和事務』は、憲法で保障された住民の平和的生存権を遂行するためのもの。「国の専管事項」を理由に政府が強行的に進めたり、自治体が議論や検証をしないがしろにしてはならない。「自分たちで決める」のが自治の原則。

（中國新聞 2018・1・30 和多正憲）

●自衛隊内でも、「誰が（イージス・アショアを）運用するのか」「切り詰めた上にカネのかかる装備まで持たされてはたまらない」と押し付け合っている状態らしい。
(週刊新潮 2017・9・14)

⑦ 強烈なレーダー波・電磁波

(イージス・アショアの危険性 荻野晃也 2018・1・27 講演会)

周辺の電磁波強度は、3km の範囲まではとても強く、10km 程度までは用人が必要。

イージス艦のレーダーは強い電磁波を出すため、乗員はレーダーの稼働中、甲板に出ることが禁止されている。同様のレーダー波を出し、発射時に噴煙とガスが発生するイージス・アショアをなぜ地上に設置するのか。

米軍は2014年、弾道ミサイルを探知するため京都府の京丹後市に経ヶ岬通信所を開設し、Xバンドレーダーを配備したが、基地そのものが騒音を出し、電磁波による健康被害を問題視する住民の反対運動が続いている。国土交通省は、飛行機の計器に影響を与えることを理由に基地周辺を飛行制限区域に指定した。京都府はこの2年間で緊急患者の搬送に使うドクターヘリの基地周辺の運航に際し、レーダーの停波をもとめたことが9回あったことを明らかにしている。ミサイル防衛は住民の生活を犠牲にする。

防衛省内にPAC3を配備しているが、敷地にはレーダーだけは置いていない。携帯電話への影響や健康被害を想定しているからだ。これでも、イージス・アショアを配備するのか。

米マサチューセッツ州ボストン市のコッド岬に、米空軍ペイプポーズ基地にある「早期超大型警戒レーダー網」がフェイズド・アレイ・レーダーを使っている。周辺の住民は長年にわたってフェイズド・アレイ・レーダーが人体に悪影響があると反対している。非常に短いパルス化した電磁波はエネルギーが強く、人体内に深く入り込む危険性が強いからだ。

イージス・システムのレーダーは非常に強力であり、海自のイージス護衛艦がイージスのレーダーを使用する場合、総務省から、距岸50マイル（約80.5km）以遠での使用することと制限を受けている。

イージス・アショアが配備された場合、周辺の家屋などのテレビに問題が出ることも予想される。このため事前に人口が過密でない、配備予定地候補の選定も必要だ。また周辺住民の了解も必要だ。そのためには相応の予算を取り、時間を掛けて調査することも必要だ。だが、安倍政権はそれを行わずに、

イージス・アショア一択である。思考停止も甚だしい。アメリカ政府に言わされたから買う、というのであれば独立国家ではあるまい。

(「国難突破解散」に疑問符 清谷信一 軍事ジャーナリスト 2017・10・22)

⑧ 自衛隊は米軍指揮下に

もともと陸海空の3自衛隊は、米国からのミサイル防衛システムの導入・購入には慎重だった。しかし、今、米軍再編により日本全土が出撃基地化されようとしており、イージス・アショア配備計画もその一環である。

キャンプ座間（神奈川県）ではワシントンにあった米第一軍団司令部を陸軍以外の軍隊も指揮できる新司令部として移転させ、そこに陸自「中央即応集団」司令部を同居させた。在日米軍司令部と第五空軍司令部のある横田基地には、航空自衛隊の航空総隊司令部とミサイル発射情報を扱う日米共同統合運用調整所を組み込んだ。さらに、米第七艦隊司令部、在日米海軍司令部がある横須賀基地はすでに海上自衛隊の自衛艦隊司令部が一体化している。

今や、陸・海・空自衛隊の指揮権はアメリカにある。

(長周新聞他 2017・12・15)

●ルーマニアとポーランド配備のイージス・アショアは、NATO=米軍の基地にあるように、日本配備のイージス・アショアも米軍兵器であり、弾道ミサイル防衛のため、米軍の指揮下に置かれる。

⑨ 専門家からの懸念

新しい戦争の時代へ。米国によって改憲と戦争に引きずり込まれる日本。トランプ大統領来日時、安倍晋三首相の媚びを売る姿は、改めて米国言いなりのこの国の実態を示した。日本は今後、米国の圧力で憲法を変え、最終的に米軍に付き従って海外での戦争に参加しようとしている。それを前に日本列島では今や、各地で「戦争ができる国」に向かい、急速に軍事化が進行している。72年前に終わらせた戦争を再び始めるのか。

(『週刊金曜日』 2017・12・1)

むつみ演習場はいくらか山間部に引っ込んだ位置にあり、これでレーダー視界を確保できるのかどうか気になる。

(『世界の艦船』 井上 孝司 2018・2月号)

防衛省が衆議院予算委員会に提出している資料によると、新屋演習場の面積は107万m²で、むつみ演習場の面積は198万1000m²。小演習場では中隊

以下の演習が可能とされている。どちらの演習場も狭い。

陸上自衛隊の演習場にイージス・アショアを設置する構想には、いくつかの課題がある。設置先は日本海沿岸部に近い平地である。電波障害が発生し、周辺住民の生活に支障をきたす可能性がある。VLS（ミサイルを発射する Mk41 垂直発射システム）も演習場内に設置することになると思われるので、強力な火力を発生する兵器の存在は、住民に不安を与えるおそれがある。

現在、イージスシステムを運用する能力を有しているのは海上自衛隊だけで、陸上自衛隊にはそのようなノウハウはない。陸上自衛隊がイージス・アショアを運用する場合、一から学ぶ必要がある。イージス・アショアの導入はそういう簡単な話ではない。

*迎撃ミサイル SM-3 ブロック II A を発射する垂直発射機 Mk41(8 セル) は 3 基（ミサイル装填は 8 発×3）である。

（『軍事研究』 福好 昌治 2018・3 月号）

しかし違和感を覚えざるを得ないのは、イージス・アショアを運用するのが陸自に決まったということである。

据え置き型のアショアの場合は、何百人の警備隊を置かねばならない為に陸自が運用しなければならないのだと論法が成り立とうが、それならイージス艦よりも運用人員を少なくできることがアショアのメリットであるという論拠も崩れてしまうのではなかろうか。何れにせよ陸自が運用するという違和感に拘泥し始めると、そもそもイージス・アショアは必要なのかというところまでに疑惑を抱かざるを得なくなる。イージス艦は、現有の 4 隻に加え 2 隻の改修と 2 隻の新造によって 8 隻態勢となる日も近い。実際にアショアが竣工する時期と大差なかろう。それでも質・量共に不足するというのであれば更に改修・新造すればいいだけだ。

また、根本的問題に立ち返れば、イージスシステムで使用する電波の周波数帯は日本ではテレビ電波や携帯電話の周波数帯である。ミサイル誘導時のピンポイントでは問題なかろうが、捜索モードでは広範囲の電波障害が予想される。この問題がこれまで顕在化しなかったのは、イージス艦が外洋に出航してからレーダーを使用していたからであり、訓練も実運用も地上に据え付けたままで行うアショアの場合、訓練する度に近隣住民が大騒ぎすることになろう。

（『軍事研究』 北郷 源太郎 2018・3 月号）

イージス・アショアを 2 基導入するためには 5000 億円近い費用がかかる。安全保障に関わる話だから、すべてをオープンにすることはできないのは理解できる。しかし可能な範囲で、導入の利点や留意点について国民に説明することは必要であろう。導入効果の有無だけでなく、レーダー電波の影響を懸念する声が出てくることも予想されるからだ。

また、「2カ所のイージス・アショアがあれば日本全土のカバーが可能」の成否を握っているのはSM-3ブロックIIAミサイルだが、試射に失敗している。現在は原因究明を進めているところだが、開発・配備のスケジュールが大幅に遅れるようなことがないかが気になるところだ。

(2018・2・26 井上 孝司 日経ビジネス)

●イージス・アショアの導入には軍事的合法則性（説得性）がない。どこにも適地はない。無理な購入である。しかも、実験に失敗している。配備計画はもちろん、購入計画もやめるべきではないか。

⑩ 地元振興にはならない。逆に経済格差を招く

●戦後の米軍へのいわゆる「思いやり予算」、米軍再編交付金、自治体への様々な調整交付金などは地域住民のためにはなっていない。基地は自治体財政に貢献しない。国は交付金を、自治体の基地協力・戦争協力のために利用してきている。地元振興になるという「アメ」をちらつかせているが、基地を受け入れるという「ムチ」に打擲され続けることになる。今、日本が世界一の武器輸入国になっているが、日本経団連と安倍政権は、軍需産業の強化のために、武器輸出三原則に代わり「防衛装備移転三原則」を定め、武器の輸出・共同開発・生産を進めている。

自治体は、このような軍需に協力・依存してはならない。交付金依存は、電源三法による原発依存のシステムで明らかのように、住民の平和と安全・安心にはならない。

(3) イージス・アショアを知るために、イージス艦を知る

イージス艦は、アメリカ海軍の空母機動艦隊(空母打撃軍)へのソ連軍の強力な航空機や長距離爆撃機から発射される対艦ミサイルなどによる「飽和攻撃」の脅威に対して、1970年代、アメリカ海軍と防衛産業のロッキード・マーチン社が実験を続けた。イージスシステムは、強力なレーダー（SPY-1フェーズドアレイレーダー）と、高性能のコンピューターにより、敵航空機などをはるか遠くで探知し、コンピューターによる演算で、複数ある脅威に優先順位をつけ、対空ミサイルを脅威の大きい順番に発射する。最先端のC4Iシステム。

1963年、開発が始まる。1983年、アメリカ海軍に最初のイージス艦が誕生。イージス武器システムとイージス戦闘システム。

アメリカ国防省は、同盟国に対してのみイージスを輸出することを許可し、アメリカで装備するイージスの建造経費を下げる事ができた。

イージス艦の保有状況 アメリカ：100隻以上 日本：6隻に新鋭2隻。

(スペイン：4隻 ノルウェー：5隻 韓国：1隻 オーストラリア：3隻)
イージスの核心部分が SPY-1 レーダー。フェーズド・アレイ・タイプのレーダーは電波の発振装置が 4350 個のアンテナ素子が並び、発振している。

SPY-1 レーダーは、強力な電磁波を発射して最大 500km もの範囲を探知する。発射される電磁波は強力で、人体に影響をおよぼす。

イージス艦の対空ミサイルが目標に接近したときの最終誘導はイルミネーターが行う。日米韓のイージス艦はイルミネーターを 3 基装備しているので、時間差で、対空ミサイルを同時に 15 個、最終誘導できるといわれている。

アメリカ・ミサイル防衛局のイージス弾道ミサイル防衛システム（イージス BMD）。1998年8月31日、テポドン1号が日本列島を飛び越え太平洋に着弾。これを受けて日本も、アメリカと共同で弾道ミサイル防衛を導入。

(『イージス艦はなぜ最強の盾といわれるのか 圧倒的な防空能力をもつ戦闘艦の秘密』 柿谷 哲也 サイエンス・アイ新書 2009年)

1972年11月、イージスシステムの中核となる SPY-1 フェーズド・アレイ・レーダーの研究がスタート。1977年、イージスシステム誕生。
イージスシステムを稼働中に甲板上に出ることは人体保護の観点から禁止されている。ランプが赤く点灯している。

(『イージス艦入門 最強防空システム搭載艦のすべて』
ミリタリー選書3 イカロス出版 2005年)

2015年現在、アメリカ第7艦隊のイージス艦は5隻+2隻増強。海上自衛隊のイージス艦は4隻+2隻建造。2020年頃には、日米15隻に。

弾道ミサイル撃墜率：82.4%。中国人民解放軍：東風21丁型弾道ミサイル、紅鳥2型・当会10型・長剣10型巡航ミサイル

「こんごう」型 1隻最大90基のSM-3迎撃ミサイルが装填可能

「あたご」型（新鋭2隻） 最大96基

海上自衛隊のイージス艦全艦 最大552基が搭載可能

中国 巡航ミサイル1000基 巡航ミサイル飽和攻撃が可能

アメリカ海軍 トマホーク3500基保有 1基1億円

(『巡航ミサイル 1000 億円で中国も北朝鮮も怖くない』
北村 淳 講談社α新書 2015年)

(4) 弾道ミサイル防衛（BMD）とは

●日米両政府はミサイル防衛の内容と意味について、国民に知らせる義務があるが、説明責任を怠っている。軍事機密を米軍が日本に教えていない。
ミサイル防衛を極秘状態に置き続けようとする日米両国の秘密主義。
米軍再編とミサイル防衛は、日米軍事同盟の強化・一体化・軍事統合。
費用総額1兆円。システムそのものの信頼性や命中精度が懸念されている。
納税者への背信行為。

ミサイル・メーカー：日本では、三菱重工、東芝、川崎重工、三菱電機。アメリカは、レイセオン、ロッキード・マーチン、ボーイング。
三沢にXバンドレーダー+警戒管制レーダー（EPS-5） 日本列島がミサイル列島。ミサイル防衛回廊。

防衛施設局局長 防衛政策課弾道ミサイル防衛（BMD）室長が担当。
アメリカの決意 米軍再編によるグアムの強化=東アジア全体を見据えた戦略拠点化、戦略爆撃機B1Bランサーの出撃基地、ステルス機能のB2、この太平洋の要衝の防衛。

基地をめぐる地方の収入：基地交付金、調整交付金、民生安定事業による買収。
米国防総省ミサイル防衛庁の資料によると、Xバンドレーダーの電磁放射線によってテレビは5km、ラジオは10kmまで影響を受ける。

青森県知事（三村 2006年3月30日）受け入れ記者会見：①迎撃ミサイルなどの武器を伴わない ②要員の中心は軍人ではなく技術者 ③レーダーは国民保護と被害対処に役立つ。これは、大きな誤認。

日米のミサイル防衛情報の共有：在日米軍再編によって米軍横田基地に誕生する共同統合運用調整所。軍事機密化。集団的自衛権の行使。未知の最新兵器の配備：潜在的危険性とは日本の医療関係者が「実際のところはわからない」と話し、米軍関係者が「最悪の場合には、すぐ近くに立っている人を焼き焦がしてしまう」と言うほど強力な電磁放射線の医学的影響と、狙う者は逆に狙われるという軍事上の非情の論理。

（『在日米軍最前線 軍事列島 日本』 斎藤光政 新人物往来社 2008年）

(5) 米ハワイで「イージス・アショア」実験が失敗したことの重大性

2018年1月31日、米軍は、日米両国で共同開発した弾道ミサイル防衛用の新型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の実験に失敗。

（毎日新聞 2018・2・2）

迎撃実験に 2 回連続で失敗。ミサイル防衛体制の信頼性に影響が生じる恐れも指摘されている。防衛省内からは国民の不信感拡大を懸念する声があがった。米国防総省は、前回の失敗はコンピューター設定などの人為ミスで、ミサイル本体に問題はなかったとしていたが、今回は詳細な説明をしていない。国内外に動搖が広がるのを避ける思惑も。米メディアはアジア太平洋のミサイル防衛網構築にとって「後退」を意味すると警鐘を鳴らした。**(東京新聞 2018・2・2)**

今回の実験では、日本が導入を決めた地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の試験施設の要員らが実施にあたった。アメリカ政府は先月、日本にこのミサイル 4 発を関連装備を含めおよそ 145 億円で売却する方針を決定している。**(NHK NEWS WEB 2018・2・2)**

防衛省関係者は「日本としても検証が必要だ」と述べた。今回の失敗が導入時期に影響を与える可能性がある。**(東京新聞 2018・2・1)**

実験は、ハワイ沖の航空機から発射された標的を、同州カウアイ島にあるイージス・アショア実験施設から発射された SM3 で迎撃するものだったが、標的を撃墜できなかった。**(産経ニュース 2018・2・1)**

SM3 ブロック 2A は米軍需大手レイセオン製。開発にはこれまでに米国が約 2400 億円、日本が約 1090 億円を投じている。**(AFP 2018・2・1)**

ハリス米太平洋軍司令官は、地上発射型の「イージス・アショア」は北朝鮮からハワイに飛来する長距離ミサイルの迎撃には「適切でないかもしれない」として、ハワイへの GBI (米西海岸に配備されている、大気圏外を慣性で飛行する弾道ミサイル) を迎撃する「地上配備型迎撃ミサイル」の投入も検討する必要があると訴えた。**(産経新聞 2018・2・16)**

● 1 月 31 日の、ハワイでのイージス・アショアによる迎撃実験の失敗を受けての、下院軍事委員会の公聴会での発言である。

(6) 秋田と連携し、イージス・アショア配備計画の撤回を求めよう！

小野寺五典防衛相は、2018 年 2 月 8 日の衆院予算委員会で、配備先の適地調査を実施する前に対象の自治体に説明する方針を示した。配備先決定については「地元首長の理解と協力が必須だ」と述べた。小野寺防衛相の答弁では、配備先決定までの流れは、2018 年度予算成立（通常は 3 月末）の後、→地元への事前説明、→国内 2 カ所で地質測量調査、適地判断、→地元首長や住民への説明、→配備先正式決定。

防衛相の担当者は、地質測量調査の観点として△最も効果的に防護できるか

▽速やかに配備できるか▽レーダーなど構成品を設置できる広範な土地であるか▽地形がレーダーの障害にならないか▽周辺住民に影響が生じないか、などを挙げた。
(Akita Sakigake Shimpo 2018・2・8)

●「地元への事前説明」は、あくまで「適地」調査＝「地質測量調査」の事前説明なのであろうが、イージス・アショアそのものの導入効果の「有無」、そして、萩へのイージス・アショア配備計画そのものの「適否」を、なぜ住民に説明しないのか。ハワイでの実験の失敗を、住民に、どう説明がつくのか。

●イージス・アショアの電磁波の強度は3kmの範囲まではとても強く、10kmまでは用心が必要。配備先とされている「陸上自衛隊むつみ演習場」から3km圏には、うり坊の郷、高俣支所、宇生賀、福賀小学校がある。10km圏には、萩市むつみ、弥富、須佐、田万川、福江、阿武郡阿武町、山口市阿東町、島根県津和野町がある。しかし、自治体住民への詳細な情報公開は、いまだにまったく行われていない。以上の理由で、私たちは、イージス・アショア配備計画の撤回を求める。